



パフォーマンス



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

基準価額	11,385 円
前月末比	+ 75 円
純資産総額	2億885万 円

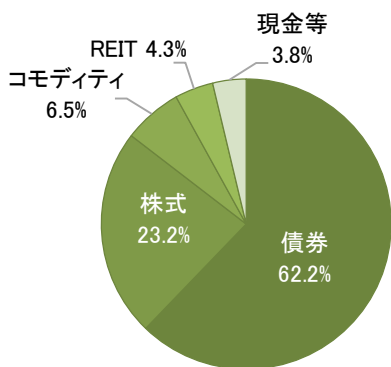
期間別騰落率 (%)	
1 カ月	0.7
3 カ月	0.3
6 カ月	1.4
1 年	8.1
3 年	-0.1
設定来	13.9

分配金		
第3期	第4期	第5期
0円	0円	0円
第6期	第7期	設定来累計
0円	0円	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

トラノコ・マザーファンド I の運用状況

資産配分



通貨配分

通貨	割合 (%)
米ドル	83.9%
日本円	17.2%
為替ヘッジによる評価損益	-1.1%

構成銘柄配分

順位	銘柄名	割合 (%)
1	バンガード短期社債ETF	19.2%
2	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF	19.2%
3	バンガードS&P500ETF	12.0%
4	シュワブ米国TIPs ETF	9.6%
5	iシェアス・コア 米国総合債券ETF	9.5%
6	TOPIX連動型上場投資信託	8.2%
7	iシェアス・ゴールド・トラスト	4.9%
8	バンガード米ドル建て新興国政府債券ETF	4.8%
9	その他	8.8%
10	現金等	3.8%

実質的外貨建資産の配分 12.9%

※為替ヘッジをしていない外貨建資産の割合です。

売買委託手数料等の比率 0.02%

※月末の純資産総額に対する割合です。

※3ページに掲載するリスク・費用を必ずご確認ください。



ファンドの特色・投資方針

- 1 様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。
- 2 運用手法としては、平均分散アプローチを用いて、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築します。
- 3 マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%~100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 4 ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。
- 5 他のトラノコ・ファンドとの間でスイッチングができます。

市場動向

FOMCの大幅利下げの決定を受け米株式市場、債券価格は上昇。日本は株安円高に。

◆株式市場：米国市場は上昇、日本は下落

9月の株式市場はまちまちな展開となりました。米国市場はFOMCで0.5%の大幅利下げが決定され上昇しました。また、中国市場も金融緩和や財政出動方針が発表され上昇しています。一方で、日本市場は為替が大きく円高方向に動いたことなどから下落しました。

◆債券市場：上昇

9月の債券市場は先月に続いて堅調でした。9月のFOMCでは予想通り大幅利下げが実施されました。これにより、一段と世界的な利下げの流れが意識され、概して長期金利が低下し債券価格は上昇しました。

◆REIT：日本REIT市場は下落

REIT市場では、日本REITが下落しました。急速に円高が進み、石破新政権における緊縮財政や金融所得課税などへの懸念から、日本株式市場が冴えない動きとなったことから、日本REITも連れて下落となりました。

◆コモディティ：ゴールドは上昇、原油先物は下落

ゴールド市場は、金利の低下傾向が今月も追い風となり、2,600ドルを超えて上昇しました。一方、原油市場は中東情勢の悪化から上昇する場面もありましたが、OPECプラスの減産幅の縮小方針や、米国での需要減少への懸念などから下落しました。

◆為替：ドル安円高

日本では9月の日銀金融政策決定会合で金利据え置きが決定されましたが、米国では9月FOMCで大幅利下げが決定されたため、引き続き日米二国間金利差の縮小が意識され、ドル円市場は一時1ドル140円を割り込むなど、ドル安円高の流れとなりました。

運用状況

◆投資行動

当月もファンドへの投資資金の流入に応じ、適宜ETFを売買してポートフォリオの調整を行いました。為替ヘッジ比率の目標については、当社統計指標の動きや為替変動を考慮し、ヘッジ比率85%を維持しています。

◆ファンドの騰落率と変動要因

「市場動向」欄記載の通り、株式市場はまちまちでしたが、債券市場が上昇となりました。結果として、為替ヘッジの効果もありファンド全体で約0.7%の上昇となりました。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTECH投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。



ファンドの概要

設 定 日	2017年4月24日
決 算 日	毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益配分方針に基づいて分配を行います。

当ファンドにかかるリスクについて

ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されるETFおよびETNに投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、コモディティ、金利等に投資します。これらのファンドの投資対象の値動きはファンドの基準価額に影響を与えます。**したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社以外の販売会社を通じてご購入される場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

- ・価格変動リスク
- ・ETFへの投資に伴うリスク
- ・ETNへの投資に伴うリスク
- ・為替変動リスク
- ・流動性リスク
- ・信用リスク
- ・金利変動リスク
- ・カントリー・リスク
- ・ファミリーファンド方式による留意点

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用	
購 入 時 手 数 料	ありません。
換 金 時 手 数 料	ありません。 ※販売会社において、換金額の出金に係る出金手数料を徴収する場合があります。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。
信託財産で間接的に負担する費用	
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.33%(税抜0.30%)。 (配分(各税込):委託者0.275%・受託者0.055%)
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	(1)監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用等として、ファンドの純資産総額の年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額 (2)ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税等 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、合計額を表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。



2024年9月30日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降の販売会社の定める日に、販売会社よりお支払いします。
申込締切時刻	原則として営業日の午後3時 [*] までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 [*] 2024年11月5日以降は、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とする予定です。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社

<販売会社一覧>

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○	○	

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

